

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	茨城県	市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	18,112,199	18,455,302	実質収支比率	9.5	2.9						
市町村名	桜川市	地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入総額	16,774,612	17,987,749	經常収支比率	85.0	89.7						
				首都	○	歳入歳出差引	1,337,587	467,553	(※1)	(94.7)	(96.5)						
人口	22年国調(人)	45,673	産業構造	近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	160,996	127,485	標準財政規模	12,338,844	11,805,313						
	17年国調(人)	48,400		中部	×	実質収支	1,176,591	340,068	財政力指数	0.51	0.54						
増減率(%)	増減率(%)	-5.6	区分	山振	×	単年度収支	836,523	-101,487	公債費負担比率	11.0	11.8						
	23.03.31(人)	47,062		17年国調	2,172	12年国調	2,451	積立金	719	1,428	健全化判断比率	-	-				
増減率(%)	増減率(%)	-1.2	第1次	低開発	×	繰上償還金	-	48	実質赤字比率	-	-						
	22.03.31(人)	47,625		9.1	9.8	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	87,612	連結実質赤字比率	-	-				
面積(km ²)	面積(km ²)	179.78	第2次	9.564	10,945	基準財政収入額	4,145,855	4,477,691	実質公債費比率	14.0	15.1						
	人口密度(人/km ²)	254		40.0	43.7	基準財政需要額	8,860,300	8,741,395	将来負担比率	131.5	136.0						
世帯数(世帯)	世帯数(世帯)	13,632	第3次	11,802	11,564	標準税収入額等	5,262,139	5,688,690	資金不足比率(※3)	-	-						
	職員数の状況	49.4		46.1	10,564,337	10,441,325	經常経費充当一般財源等	10,564,337		10,441,325							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	13,808,471	13,486,648	地方債現在高	15,614,551	15,267,953				
	市区町村長	1	8,340	一般職員	374	1,215,874	3,251	うち公的資金	10,908,300	10,211,691		債務負担行為額(支出予定額)	2,283,908	2,586,384			
	副市区町村長	1	6,440	うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-		土地開発基金現在高	261,457	261,025			
	収入役	-	-	うち技能労務職員	24	65,280	2,720	積立金	930,932	930,213		財政調整基金	553,032	552,746			
	教育長	1	5,800	教育公務員	15	49,740	3,316	現在高	1,810,334	1,805,221		減債基金	-	-			
	議会議長	1	3,340	臨時職員	-	-	-	其他特定目的基金	-	-		其他特定目的基金	-	-			
	議会副議長	1	3,060	合計	389	1,265,614	3,254	関係する一部事務組合等一覧	-	-		地方公社・第三セクター等一覧	-	-			
	議会議員	20	2,930	ラスバイレス指数	-	-	95.8	項番	組合等名	団体名		(※2)	-	-			
	一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番		会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	団体名	(※2)
	(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(7) 水道事業会計		(8) 農業集落排水事業特別会計		(9) 公共下水道事業特別会計				(10) 筑北環境衛生組合(一般会計)			(20) 桜川市土地開発公社	
		(3) 介護保険特別会計									(11) 東西総合病院組合(病院事業会計)						
		(4) 後期高齢者医療特別会計									(12) 筑西広域市町村圏事務組合(一般会計)						
		(5) 老人保健特別会計									(13) 筑西広域市町村圏事務組合(筑西ふさと市町村圏特別会計)						
		(6) 介護サービス事業特別会計									(14) 筑西広域市町村圏事務組合(老人福祉事業特別会計)						
											(15) 茨城県市町村総合事務組合(一般会計)						
											(16) 茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)						
											(17) 茨城租税債権管理機構(一般会計)						
											(18) 茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
											(19) 茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢医療特別会計)						

(注釈)
 ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	4,387,701	24.2	4,387,701	39.3	普通税	4,387,701	100.0	-	議会費	179,697	1.1	-	179,697		
地方譲与税	302,236	1.7	302,236	2.7	法定普通税	4,387,701	100.0	-	総務費	2,302,502	13.7	336,784	1,793,249		
利子割交付金	14,298	0.1	14,298	0.1	市町村民税	1,899,079	43.3	-	民生費	4,761,901	28.4	3,275	2,717,567		
配当割交付金	6,477	0.0	6,477	0.1	個人均等割	62,646	1.4	-	衛生費	1,896,548	11.3	2,981	1,860,985		
株式等譲渡所得割交付金	2,459	0.0	2,459	0.0	所得割	1,598,970	36.4	-	労働費	51,473	0.3	-	2,513		
地方消費税交付金	402,927	2.2	402,927	3.6	法人均等割	103,570	2.4	-	農林水産業費	1,072,095	6.4	212,609	994,113		
ゴルフ場利用税交付金	58,453	0.3	58,453	0.5	法人税割	133,893	3.1	-	商工費	186,688	1.1	3,853	134,100		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,131,748	48.6	-	土木費	1,183,687	7.1	444,382	1,048,610		
自動車取得税交付金	65,736	0.4	65,736	0.6	うち純固定資産税	2,118,271	48.3	-	消防費	772,338	4.6	26,918	745,748		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	82,038	1.9	-	教育費	2,759,761	16.5	1,040,837	1,478,115		
地方特例交付金	75,013	0.4	75,013	0.7	市町村たばこ税	274,836	6.3	-	災害復旧費	24,495	0.1	-	295		
児童手当及び子ども手当特例交付金	35,584	0.2	35,584	0.3	鉱産税	-	-	-	公債費	1,583,427	9.4	-	1,515,892		
減収補填特例交付金	39,429	0.2	39,429	0.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-		
地方交付税	6,363,031	35.1	5,801,179	52.0	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	5,801,179	32.0	5,801,179	52.0	目的税	-	-	-	歳出合計	16,774,612	100.0	2,071,639	12,470,884		
特別交付税	561,852	3.1	-	-	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）						
（一般財源計）	11,678,331	64.5	11,116,479	99.7	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	5,689	0.0	5,689	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	7,292,052	43.5	5,432,921	5,354,477	43.1	
分担金・負担金	84,466	0.5	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	3,346,120	19.9	3,258,673	3,180,470	25.6	
使用料	194,327	1.1	7,891	0.1	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	2,148,097	12.8	2,104,038	-	-	
手数料	25,501	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	2,362,505	14.1	658,356	658,115	5.3	
国庫支出金	2,616,893	14.4	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	1,583,427	9.4	1,515,892	1,515,892	12.2	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	合計	4,387,701	100.0	-	内元利償還金	1,583,427	9.4	1,515,892	1,515,892	12.2	
都道府県支出金	912,209	5.0	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤一時借入金利子	-	-	-	-		
財産収入	32,729	0.2	23,682	0.2	徴収率 現・計	96.2	87.5	96.4	88.5	その他の経費	7,386,426	44.0	6,297,338	5,209,860	41.9
寄附金	5,300	0.0	-	-	合計	96.7	89.3	96.7	90.8	物件費	2,133,479	12.7	1,370,271	1,241,411	10.0
繰入金	53,272	0.3	-	-	市町村民税	95.3	84.7	95.8	85.4	維持補修費	76,538	0.5	68,833	68,833	0.6
繰越金	467,553	2.6	-	-	純固定資産税	95.7	84.7	95.8	85.4	補助費等	2,776,973	16.6	2,676,453	2,280,095	18.3
諸収入	358,803	2.0	730	0.0	公営事業等への繰出				うち一部事務組合負担金	1,309,201	7.8	1,307,886	1,307,886	10.5	
地方債	1,677,126	9.3	-	-	合計	3,035,707	69.2	2,422,853	56.6	繰出金	2,233,258	13.3	2,040,953	1,618,888	13.0
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	病院	652,687	18.2	112,098	3.1	積立金	12,790	0.1	8,760	-	-
うち臨時財政対策債	1,275,526	7.0	-	-	下水道	625,020	18.2	7,923	0.2	投資・出資金・貸付金	153,388	0.9	132,068	633	0.0
歳入合計	18,112,199	100.0	11,154,471	100.0	上水道	149,762	4.4	16,769	0.5	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
					工業用水道	-	-	85	0.0	投資的経費計	2,096,134	12.5	740,625	-	-
					国民健康保険	590,757	17.0	101	0.3	うち人件費	96,949	0.6	96,949	-	-
					その他	1,017,481	29.1	210	0.6	普通建設事業費	2,071,639	12.3	740,330	-	-
										うち補助	1,670,556	10.0	402,361	-	-
										うち単独	292,187	1.7	236,373	-	-
										災害復旧事業費	24,495	0.1	295	-	-
										失業対策事業費	-	-	-	-	-
										歳出合計	16,774,612	100.0	12,470,884	-	-

（注釈）
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度

茨城県桜川市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）
Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows 1-16.

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）
Table with columns: 会計名, 取収益(歳入), 総費用(歳出), 経損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入金見込額, 資金不足比率, 備考. Rows 1-51.

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）
Table with columns: 一部事務組合等名, 取収益(歳入), 総費用(歳出), 経損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入金見込額, 備考. Rows 1-20.

地方公債・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援状況（単位：百万円）
Table with columns: 地方公債・第三セクター等名, 経営損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの積立金, 当該団体からの損失補償に係る債務見込額, 当該団体からの損失補償に係る債務見込額, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows 1-97.

公債費負担の状況（千円・％）
Table with columns: 区分, 実質公債費比率（千円・％）, 将来負担の状況（千円・％）. Rows 1-15.

公債費負担の状況（千円・％）
Table with columns: 区分, 将来負担比率（千円・％）, 内訳. Rows 1-15.

健全化判断比率
Table with columns: 健全化判断比率, 平成22年度(両期), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows 1-4.

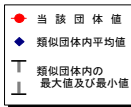
※平成20年度決算の元利償還金に特定対照の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

茨城県桜川市

人口	47,062人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	18,179.78	km ²	実質赤字比率	-%
人口密度	2,592.9	人/km ²	実質公債費比率	14.0%
総収入	16,774,612	千円	将来負担比率	131.5%
総支出	1,176,591	千円		
実収支	12,338,844	千円		
標準財政規模	15,614,551	千円		
地方債現在高				

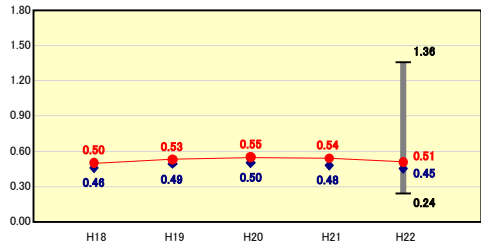


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.51]

類似団体内順位 23/88 全国平均 0.53 茨城県平均 0.75

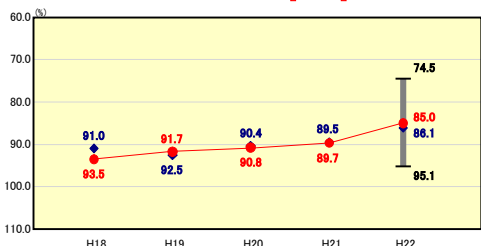


財政力指数の分析欄
 経済状況の低迷による地方税の減収や地方交付税の増額により、昨年度比0.03ポイント減の0.51となったが、類似団体の数値(0.45)に比べ、堅調に推移している。今後も行政評価などにより徹底的な歳入の見直しを実施するとともに、増収の確保率向上により歳入の確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [85.0%]

類似団体内順位 30/88 全国平均 89.2 茨城県平均 86.8

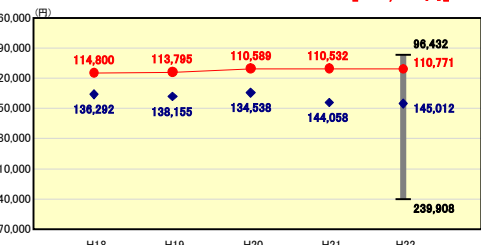


経常収支比率の分析欄
 平成22年度は85.0%で昨年度より4.7ポイント改善したが、類似団体平均と比較すると1.1%上回っている。全体的に経常経費は削減されており、収入において経常的一般財源も増加しているが、さらに事務事業評価等による事務事業の点検・見直しを行い、経常経費の削減を図るとともに、滞納整理の強化により増収の確保を図り、類似団体平均を下回るよう努めていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [110,771円]

類似団体内順位 11/88 全国平均 114,985 茨城県平均 107,556

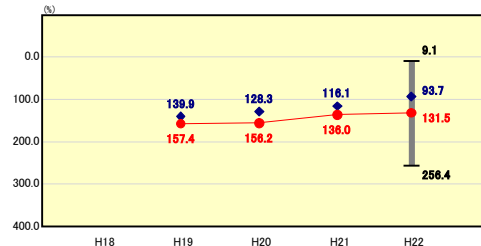


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 現在人件費の適正化を目指し、職員数の削減等による人件費の削減及び物件費の削減を実施しているため、類似団体平均に対し低くなっている。今後も人件費及び物件費の抑制に努め、茨城県市町村平均を下回るよう削減に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [131.5%]

類似団体内順位 68/88 全国平均 79.7 茨城県平均 73.7

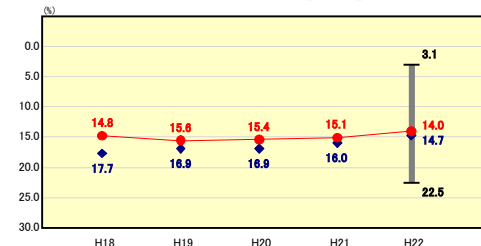


将来負担比率の分析欄
 将来負担比率については、131.5%と類似団体の平均値を37.8%上回っている。これは、霞ヶ浦用水の受益面積が他市町村に比べ広いために債務負担行為の数値が高いためである。債務負担行為の額も年々減少してきているが、さらに新規事業の実施等について点検を行い、地方債の新規発行額を抑制し、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [14.0%]

類似団体内順位 38/88 全国平均 10.5 茨城県平均 11.1

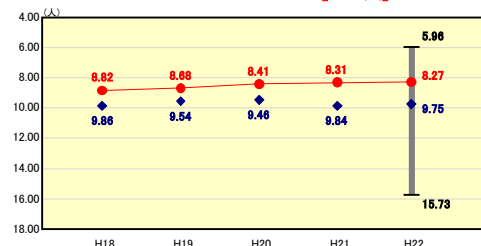


実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率については、昨年度と比較して1.1%減少の14.0%と、類似団体の平均値(14.7)を下回っているが、今後、公共下水道事業の進展に伴い増加は避けられない状況である。そのため、事業計画の見直しを実施し、極力新規発行を抑制し、比率の上昇を抑えていく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.27人]

類似団体内順位 25/88 全国平均 7.24 茨城県平均 7.09

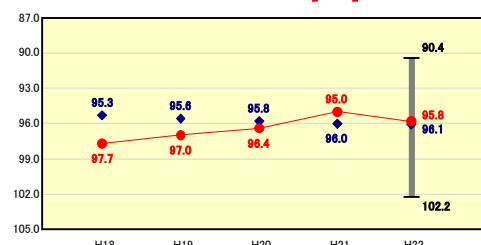


人口千人当たり職員数の分析欄
 現在、集中改革プランにより計画的に職員数の削減を行っているため、類似団体の平均を1.48人下回っている。これからの行政サービスの質を低下させない工夫しつつ、適正な定員管理に努めていく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [95.8]

類似団体内順位 34/88 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレズ指数の分析欄
 合併以降前々年度まで類似団体平均を上回る状況が続いたが、給与体系の見直しの実施により、本年度は類似団体平均を0.3%下回っている。今後も給与の適正化を図るとともに類似団体平均を下回るよう見直しを実施していく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

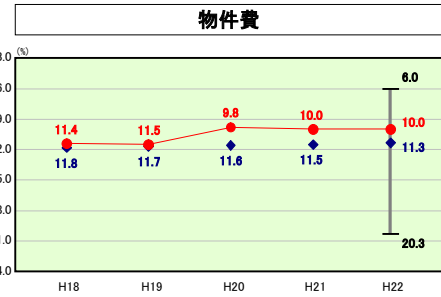
茨城県桜川市

経常収支比率の分析

人口	47,062	人(H23.3.31現在)	実収	-	%
面積	179.78	km ²	結算	-	%
入出総額	18,112,199	千円	実赤字	14.0	%
実収支	16,774,612	千円	実赤字	131.5	%
標準財政規模	1,176,591	千円	市町村類型	H18 I-O H19 I-O H20 I-O	
地方債現在高	12,338,844	千円	(年度毎)	H21 I-O H22 I-O	
	15,614,551	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

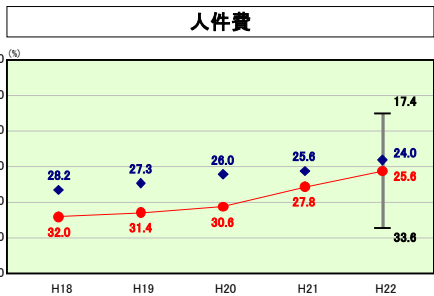
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 25/88 全国平均 12.8 茨城県平均 13.0

物件費の分析欄

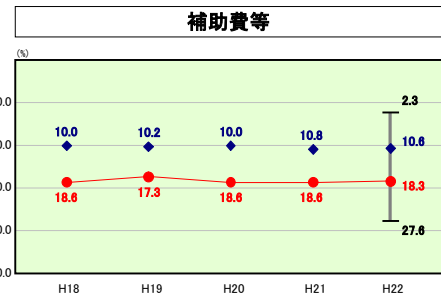
物件費の経常収支比率については、10.0%と前年度と同率で推移しているものの、類似団体数値(11.3%)と比較してかなり低い水準を保っている。これは、日頃より物件費の削減に努めているためである。これからも集中改革プランによる事務事業の見直しを行うとともに、指定管理者制度による施設管理の見直し等を行い、類似団平均を上回らないように努めていく。



類似団体内順位 54/88 全国平均 25.1 茨城県平均 27.1

人件費の分析欄

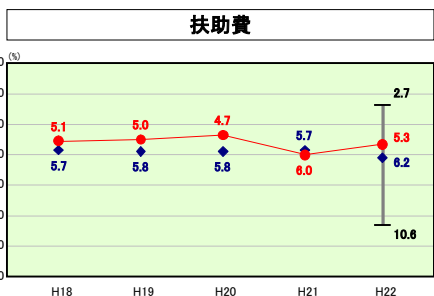
人件費については、25.6%と昨年度比2.2ポイントの減となったが、まだ類似団体と比較して高い水準にある。これは職員の平均年齢が46.4歳と高いことが要因として挙げられる。現在、集中改革プランにより計画的に職員の削減を図っており、退職者に対し新規採用者の抑制を行うことで、平成17年度から平成27年度の10年間に100名程度の削減を実施し、適正な人員管理を行い、人件費の抑制に努めていく。



類似団体内順位 83/88 全国平均 10.1 茨城県平均 10.0

補助費等の分析欄

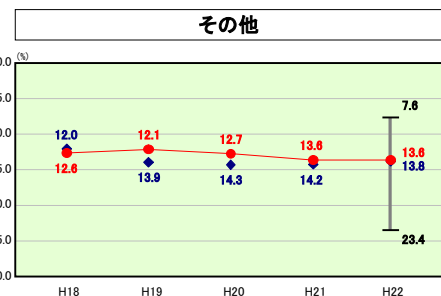
補助費について類似団体平均を大きく上回っているのは、県西病院事務組合等一部事務組合への負担金及び国営霞ヶ浦用水事業への負担金が多額であることが原因である。今後、償還の進行により、霞ヶ浦への負担金は減少が見込まれる。各種団体等への補助金については、補助金等検討委員会を定期的に開催し、補助金の適正化に努めていく。



類似団体内順位 19/88 全国平均 10.4 茨城県平均 7.8

扶助費の分析欄

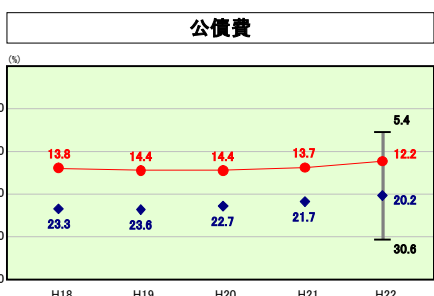
扶助費の経常収支比率については、昨年度比で0.7ポイント減少している。これは、経済情勢の悪化による生活保護費や支援費の増加によるものである。経済状況の急速な好転は見込めず、少子高齢化の進行が進むことから、今後も増加が見込まれるが、資格審査等の適正化などにより極力歳出額を抑えるよう努めていく。



類似団体内順位 45/88 全国平均 11.8 茨城県平均 13.3

その他の分析欄

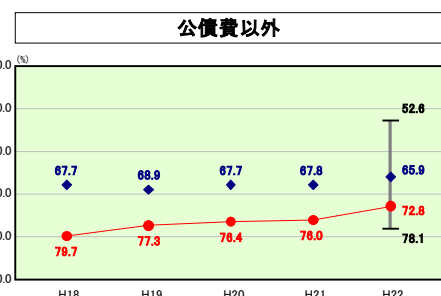
その他に係る経常収支比率については、昨年度と同じ13.6%となっている。医療費の増加による国民健康保険特別会計への繰出金や、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計への繰出金が増加して現状維持となっている。今後は国民健康保険税の適正化を図ることにより繰出金の額を抑制し、一般会計の負担を軽減するよう努めていく。



類似団体内順位 4/88 全国平均 19.0 茨城県平均 15.6

公債費の分析欄

公債費の経常収支比率は、類似団体と比較しても大きく下回っている。これは、近年大規模事業が少なかったためであるが、今後合併特例債を活用した事業を予定しているため、比率は上昇していくものと見込まれる。そこで、公債費の額を抑制するために、他事業における地方債の発行を抑制し、プライマリーバランスの黒字が持続できるよう努めていく。



類似団体内順位 75/88 全国平均 70.2 茨城県平均 71.2

公債費以外の分析欄

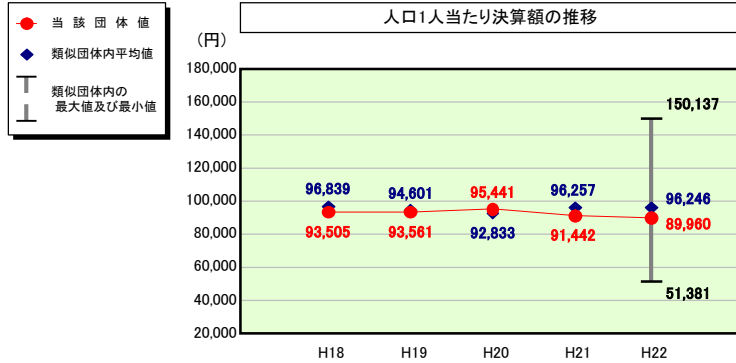
公債費以外に係る経常収支比率については、昨年度より3.2%減少し72.8%となっている。これは職員数の削減による人件費の抑制などが原因として挙げられる。しかし類似団体平均よりも6.9%上回っているため、各指標の適正化に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

茨城県桜川市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



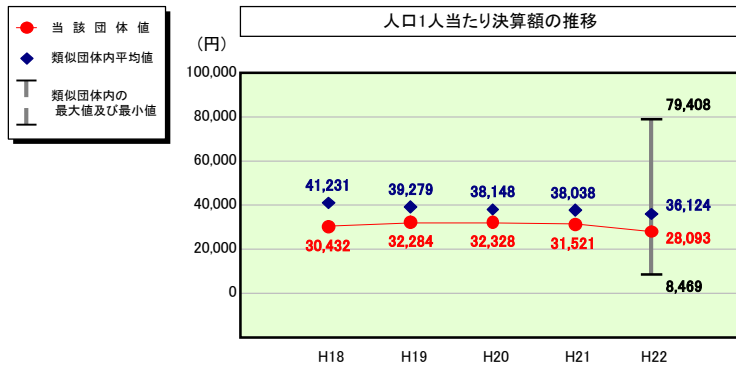
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,346,120	71,100	86,988	▲ 18.3
賃金 (物件費)	170,770	3,629	6,464	▲ 43.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	558,947	11,877	6,956	70.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	237,069	5,037	1,351	272.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	10	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	263,843	5,606	3,342	67.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	96,949	2,060	1,777	15.9
▲退職金	▲ 440,002	▲ 9,349	▲ 10,643	▲ 12.2
合計	4,233,696	89,960	96,246	▲ 6.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.27	9.75	▲ 1.48
ラスパイレース指数	95.8	96.1	▲ 0.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

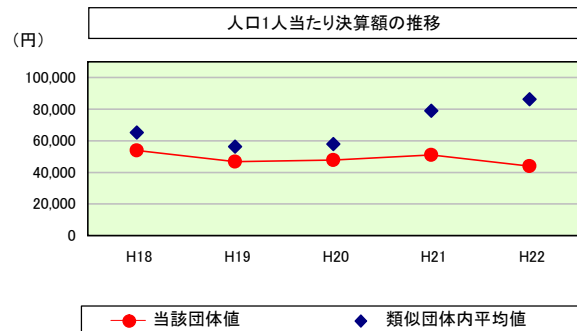


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,583,427	33,646	68,687	▲ 51.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	15	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	683,447	14,522	20,366	▲ 28.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	263,100	5,590	4,386	27.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	268,893	5,714	2,380	140.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	15	-
▲特定財源の額	▲ 67,535	▲ 1,435	▲ 4,237	▲ 66.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,409,240	▲ 29,944	▲ 55,487	▲ 46.0
合計	1,322,092	28,093	36,124	▲ 22.2

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

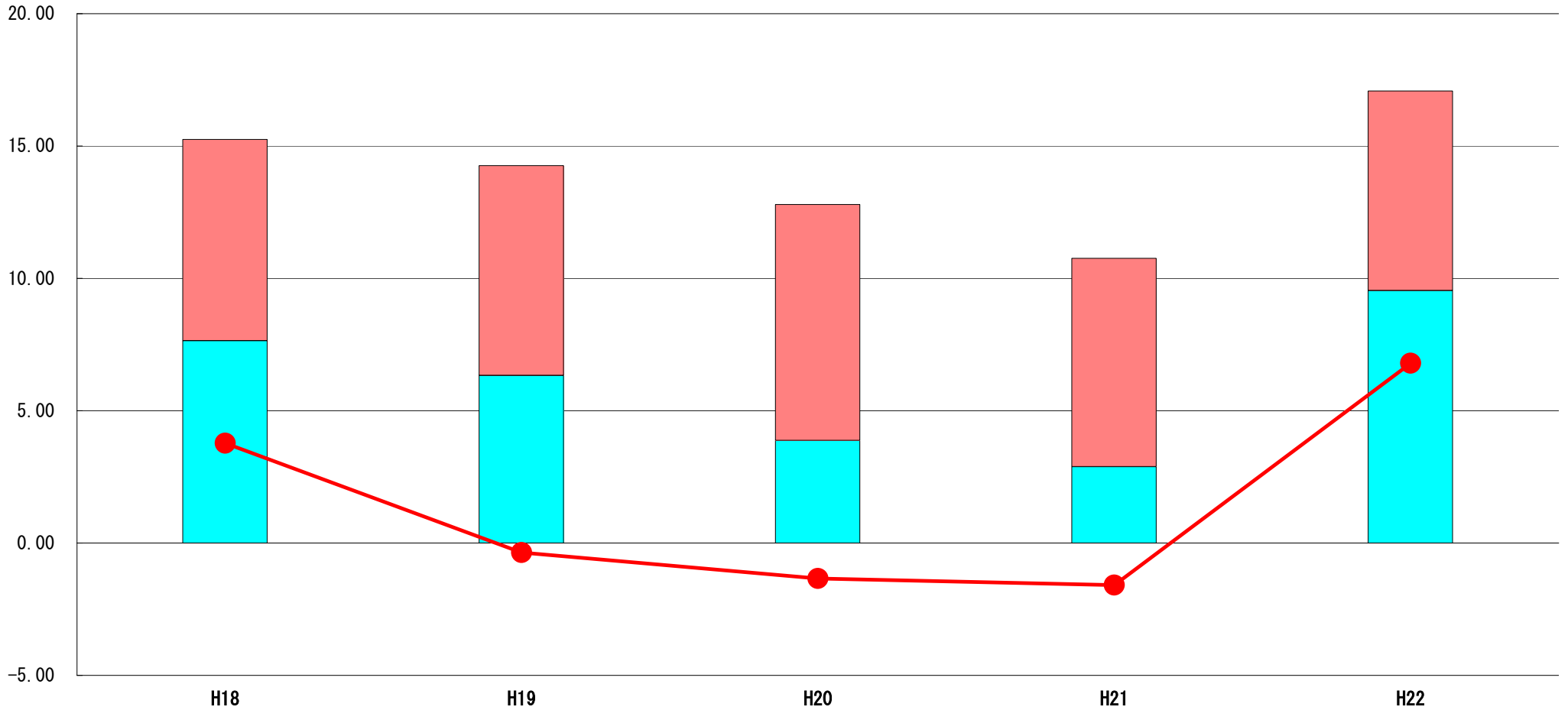
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	2,652,444	53,899	14.6	65,235	14.4	0.2
うち単独分	826,905	16,803	▲ 30.5	35,265	▲ 5.0	▲ 25.5
H19	2,271,151	46,704	▲ 13.3	56,233	▲ 13.8	0.5
うち単独分	906,750	18,646	11.0	32,240	▲ 8.6	19.6
H20	2,298,014	47,746	2.2	57,848	2.9	▲ 0.7
うち単独分	945,820	19,651	5.4	33,469	3.8	1.6
H21	2,431,046	51,046	6.9	79,008	36.6	▲ 29.7
うち単独分	1,138,457	23,905	21.6	46,014	37.5	▲ 15.9
H22	2,071,639	44,019	▲ 13.8	86,381	9.3	▲ 23.1
うち単独分	292,187	6,209	▲ 74.0	41,242	▲ 10.4	▲ 63.6
過去5年間平均	2,344,859	48,683	▲ 0.7	68,941	9.9	▲ 10.6
うち単独分	822,024	17,043	▲ 13.3	37,646	3.5	▲ 16.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

茨城県桜川市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		7.61	7.93	8.92	7.88	7.54
 実質収支額		7.64	6.33	3.87	2.88	9.54
 実質単年度収支		3.77	▲ 0.36	▲ 1.34	▲ 1.59	6.79

分析欄

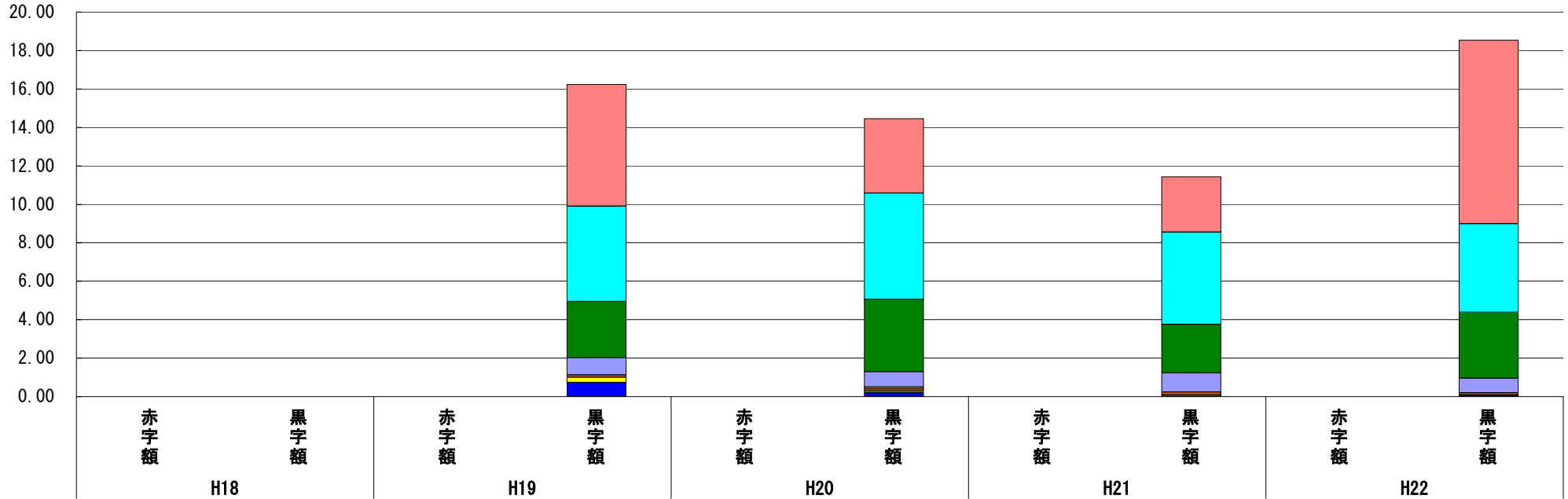
需用費等の歳出額抑制に努力した結果、実質収支額と実質単年度収支が改善した。財政調整基金については、H23年にH22年の繰越金を積み立てる予定である。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

茨城県桜川市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	6.33	3.87	2.88	9.54
水道事業会計		-	4.96	5.53	4.79	4.61
国民健康保険特別会計		-	2.93	3.76	2.53	3.43
介護保険特別会計		-	0.88	0.79	1.00	0.75
農業集落排水事業特別会計		-	0.12	0.11	0.12	0.11
公共下水道事業特別会計		-	0.28	0.09	0.08	0.04
介護サービス事業特別会計		-	-	0.01	0.02	0.03
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.09	0.00	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.73	0.20	0.01	0.00

分析欄

赤字比率は出ていない。近年黒字額は微減の傾向にあったが、全庁的に需要費等の歳出額抑制に努力した結果、一般会計の収支が改善し、一時的に黒字額が増加している。しかし、他会計はほぼ減少傾向にあるため、今後も赤字額を出さないよう改善に努めていく。

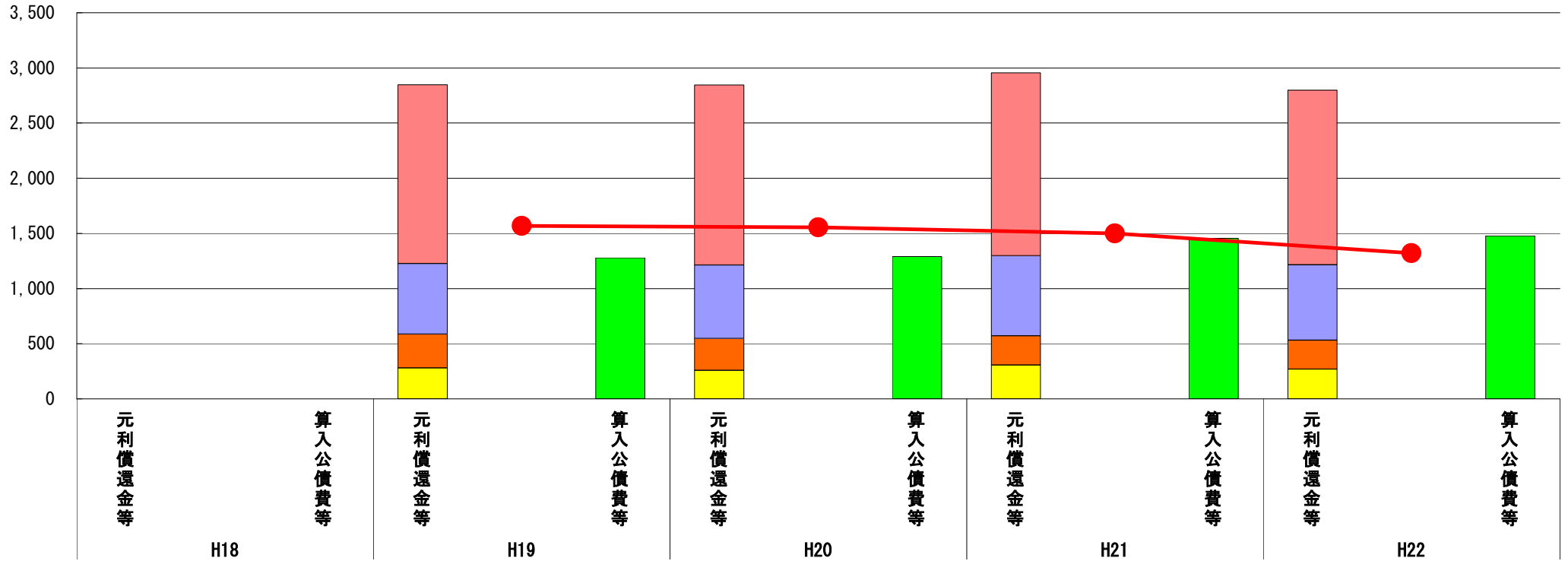
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

茨城県桜川市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	1,622	1,634	1,660	1,583	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	640	664	724	683	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	306	290	266	263	
	債務負担行為に基づく支出額	-	280	258	306	269	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	1,279	1,291	1,456	1,477	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,569	1,555	1,500	1,321	

分析欄

分子減の主な要因は、近年の繰上償還に伴う元利償還金の減や債務負担行為の償還に伴う支出額の減によるものである。また、臨時財政対策債発行可能額の増により、算入公債費等がH21から増となっていることも要因として挙げられる。今後も、市債発行の減や繰上償還の実施など減少を図っていく。

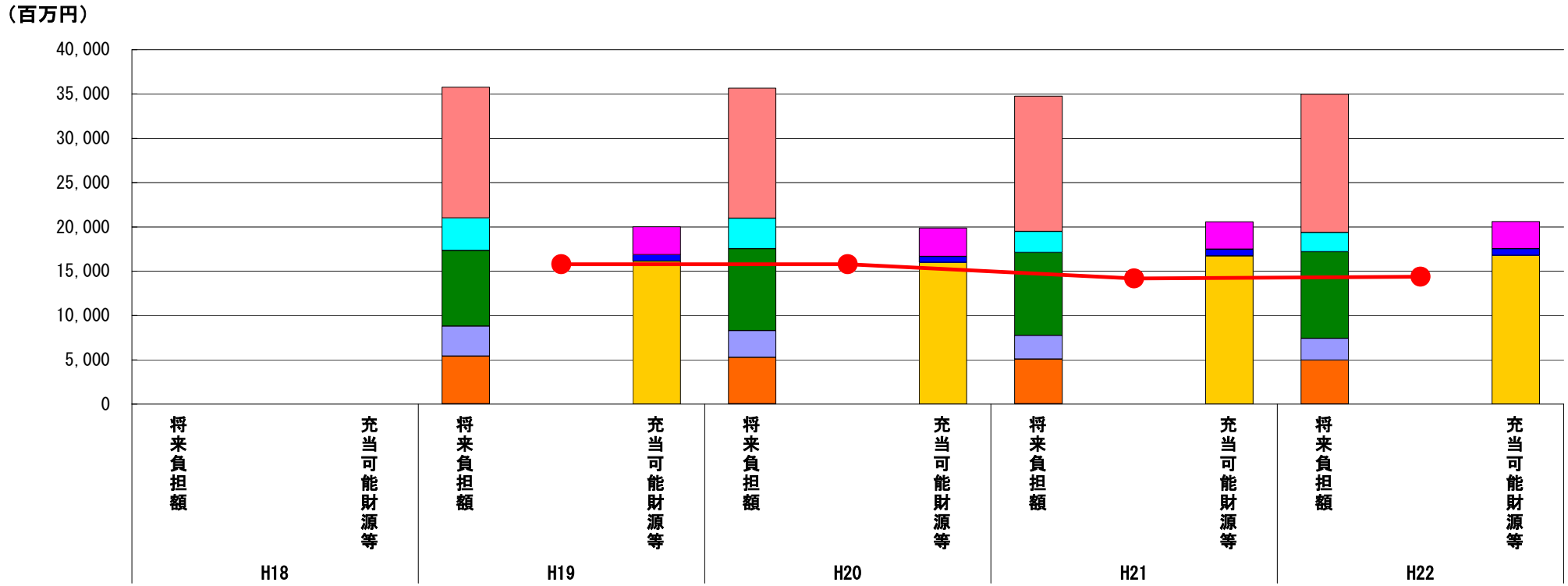
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

茨城県桜川市



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	14,767	14,686	15,268	15,615	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	3,675	3,455	2,375	2,168	
	公営企業債等繰入見込額	-	8,531	9,254	9,364	9,783	
	組合等負担等見込額	-	3,384	2,997	2,671	2,443	
	退職手当負担見込額	-	5,398	5,250	5,055	4,954	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	22	27	20	13	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	3,156	3,218	3,085	3,051	
	充当可能特定歳入	-	725	680	759	765	
	基準財政需要額算入見込額	-	16,120	15,976	16,729	16,779	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	15,774	15,794	14,179	14,381	

分析欄
 合併特例事業債による地方債現在高の増があるものの、債務負担行為の償還に伴う支出額の減や、職員数の減に伴う退職手当見込額の減により、将来負担額はほぼ横ばいである。
 充当可能基金はH20に財政調整基金を積み立てたことによる増となり、翌年度はそれを取り崩したことにより減となっている。
 また、H22には介護給付費準備基金を取り崩したことによる減となっている。
 しかし、今後は財政調整基金を積み立てるなどし、将来負担の軽減を図っていく。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。